

事前評価報告書

事業名: 大人のTERAKOYA

実行団体: 株式会社ベストサポート

報告者: 株式会社ベストサポート

資金分配団体: 公益財団法人ちばのWA地域づくり基金

実施時期: 西暦2021年8月1日～西暦2024年1月31日

対象地域: 千葉市全域

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要

支援対象者には、心を寄せる場所とつながりが大切だ。これらをベースに社会で生きていく上で必要なスキルの習得を目指す。そのスキルは専門性が高く、習得することで自分に自信が生まれ、挑戦意欲が増し、「社会で生きていく」ためから、「豊かな人生を歩む」ための好循環を作り出す。
また、彼らを支えることで、人手不足であえぐ業界を支え、地域経済の活性化につながる。

- 社会的養護等により何らかの困りごとを抱えている若者に、スキルの習得と安心安全の居場所の提供をする。
- 社会的養護下の若者を支援し、社会で活躍する人材に育成し、世に排出し、人手不足等で困っている業界を活性化させる。また、社会貢献活動に携わりたいと考えている企業と福祉をつなぐ。

【ゴール】

- 県内の社会的養護等下の若者を支援する団体等とのネットワーク形成と連携
- 「大人のTERAKOYA」がある地域内のネットワーク形成と連携
- 社会的養護下の若者を受け入れる企業及び企業が加盟する中小企業団体とのネットワーク形成と連携
- 本事業終了後も本取り組みが自走する状態（収益化を狙う事業づくり）助成金等の多くは、事業期間の運営に集中し、出口戦略が乏しい。しかし、本事業の最も大切なところは「継続」である。継続の為の収益化を検討する

中長期アウトカム

若者が自信を持ち、社会において「必要」とされていると感じられる社会となることを目標とする。そのために大きくは以下の3つの変化を狙う。

- ①若者（当事者）の変化として、若者が自信と挑戦意欲を持てるようになる（若者の変化）
- ②企業の変化として、企業が、働き手として社会的養護下にある、もしくは、社会的養護下にあった若者を積極的に受け入れる（企業の変化）
- ③地域住民の変化として、地域住民が社会的養護下にある、もしくは、社会的養護下にあった若者への理解や交流の質の向上及び交流回数が増えている（住民の変化）

短期アウトカム

本事業の支援プログラムを終了した若者が、働く上で必要な知識や技能を有している。

若者が希望する職業についている

支援した若者が継続的に就労できている

若者が心身を休めたり、希望を語ったり、相談できている

企業が若者の環境について理解をしている

企業が若者の就労を受け入れる体制を整えている

事業の背景

(1) 社会課題

社会的養護下で育つ子は、家庭で育つ子よりも愛着形成や自己肯定感などを含む人格形成に必要なことが不足している。また、「勉強」だけでなく、暮らしに必要な知識や体験なども不十分である。結果「養護施設退所者は同年齢（15-24歳）の18～19倍の生活保護受給率であり、司法や医療、福祉制度の介入を必要とする退所者も少なくない」との論文もあり、退所後にホームレス状態や薬物などの違法行為に走る者もいる。

(2) 課題に対する行政等による既存の取り組み状況

自立後（18歳以上）について、行政や民間などの支援が無くもない。例えば、児童福祉法上に規定される自立援助ホーム（20歳まで）やNPO法人の居場所プロジェクトだ。しかし、それらの資源は十分ではない。例えば、集う居場所へは、自分の住まいからは遠く通えない。つまり、場所の立地や時間的な要素（回数や時間等）を踏まえると足りないのである。加えて、支援する団体等の孤立も目立つ。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	役職等
内部	評価全体の進行管理/評価報告作成	事業責任者
	文献調査/関係者ヒアリング	事業責任者/心理士/保育士
	事務/会計	事務
外部	当事者ヒアリング	高校生
	各機関、施設ヒアリング	管理者/施設長/ケア部専門課 係長
	就労プログラムヒアリング	代表取締役
	企業ヒアリング	代表取締役等
	地域ヒアリング	西都賀3・4丁目自治会住民/自治会長

評価実施概要

評価実施概要

評価実施概要

評価①特定された課題の妥当性【事業の対象グループはどのような問題・関心・期待・懸念などを持っているか（社会的養護下の若者が、どうしてそういう状況にいるのか/スキル？/環境？）】

実地日：8月2日～10月8日

実地方法：当事者アンケート、関係者アンケート、当事者聞き取り(20施設にアンケート依頼・回答6施設・児童71名/企業16社/地域住民38名)

評価①特定された課題の妥当性【県内において社会的養護下にある若者が活用できる地域資源はどのくらいあるのか】

実地日：8月2日～10月8日

実地方法：行政資料、WEB情報（ブリッチフォースマイル、フェアスタートのFB/千葉アフターケアネットワークステーションCANS/NHK福祉情報サイトハートネット）

評価①特定された課題の妥当性【県内において社会的養護下にある若者が活用できる地域資源を若者がどのくらい知っているのか】

実地日：8月2日～10月8日

実地方法：関係者インタビュー（6施設71名のアンケート結果）

評価①特定された課題の妥当性【事業の対象グループはどのような問題・関心・期待・懸念などを持っているか】

実地日：8月2日～10月8日

実地方法：関係者インタビュー

自己評価の総括

評価②特定された事業対象者の妥当性【課題の問題構造を十分に把握しているか（社会的養護下の若者が何人いるのか）】

実地日：8月2日～10月8日

実地方法：既存の調査、報告書（6施設71名のアンケート結果/厚生労働省福祉行政報告例令和2年3月末）

評価②特定された事業対象者の妥当性【課題の問題構造を十分に把握しているか（社会的養護下の若者が何人就職できるのか）】

実地日：8月2日～10月8日

実地方法：既存の調査、報告書（施設アンケート結果/厚生労働省R2年度子ども子育て支援推進調査研究事業において実施した退所後の実態把握調査）

自己評価の総括

【評価計画に基づく調査の結果】

事業契約段階では、新型コロナウイルスの影響を過少評価しており、事前評価方法と終了時期を見誤った。事前評価に多くの時間と労力を費やし、事業のスタートが遅くなったために、計画の一部である、施設への訪問回数や活動開始時期などの見直しが必要になる。

【結論（考察）】

「アウトカムやアウトプットの達成状況や活動の進捗状況が把握できるように具体的な指標を設定しているか」について、資金分配団体との協議や関係団体と行った複数回の協議から得られた上記の結果は本事業の計画がアウトカム達成に資する内容と指標の設定の元、実現可能なものであることを裏付けものであったといえる。一方で、施設及び関係団体から得られた支援の実態から、当事者が社会に出る際の職業について、置かれている環境の特性から「情報弱者」となっており、職業選択において選択肢の乏しさがわかり、これに対応するために、「活動」において「企業見学」を追加することにした。

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	<p>【評価の小項目】</p> <p>事業の対象グループはどのような問題・関心・期待・懸念を持っているか（社会的養護下の若者が、どうしてそういう状況にいるのか/スキル？/環境？）/県内において社会的養護下にある若者が活用できる地域資源はどのくらいあるのか/県内において社会的養護下にある若者が活用できる地域資源を若者がどのくらい知っているのか。</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>子ども・若者へのアンケートにおいて、「退後の不安があるか」に対して、不安があると答えた割合は67.6%、更に若者が活用できる地域資源を知っているかの問いに対して、「知らない」と答えた割合は66.2%であった。これに対して、若者の自立に向けた学習機会及び若者のを支える団体は数が少なく、若者の不利益につながっていた。また、就労プログラムについては「企業を知る」機会が乏しいことが施設関係者からのヒアリングにて浮彫りになった。これを解消するために、「企業見学」を「活動」に加え、若者の職業選択の際の選択肢を増やしたい。上記の結果から「①特定された課題の妥当性」については「高い」と自己評価した。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	高い	<p>【評価の小項目】</p> <p>課題の問題構造を十分に把握しているか（社会的養護下の若者が何人いるのか）/（社会的養護下の若者が何人就職できるのか）/（社会的養護下の若者の就職した者のうち何人が正規雇用で、何人が非正規雇用なのか）/（社会的養護下の若者の現状を理解している企業が千葉県下に何社あるのか）/（企業がどんな状況にあるのか）/（社会的養護下の若者を理解及び関わりのある地域住民がどのくらいいるのか）/（地域住民はどんな状況にあるのか）/有機的な支援ネットワークを構築する主体を把握し、それぞれの目的やニーズを把握できているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>福祉行政報告例（令和2年3月末）及び家庭福祉課調べ等において、社会的養護下にある子ども・若者は相当数いることがわかった。入所者の多くは、虐待により心に深い傷を負っていたり、そのことに起因して認知に歪みが出ており、何らかの支援を必要としている。施設関係者のインタビューからは入所者の9割は被虐待であることが判明した。また、進路においては進学者が増えてきているものの、依然就職する若者が多い。企業や地域住民は「社会的養護下」について「知らない」「関わったことがない」との回答が多く、伝えていく必要があることがわかった。一方で、知りたい、手伝いたいとの声が多く上がっていた。有機的なネットワークの必要性については、様々な支援団体の相談窓口で社会的養護下出身者の相談が入ることが判明。それぞれの支援団体に、使える社会資源やつながりを求めている。上記の結果から「②特定された事業対象者の妥当性」については「高い」と自己評価した。</p>
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	概ね高い	<p>【評価の小項目】</p> <p>目標の達成・課題解決の道筋は論理的である（手段・目的の関係が成り立っているか）か。</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>担当者5名で重ねた「ミニ会議」や関係者への聞き取りしながらロジックモデルを作成するなどして、当法人においてアウトカム達成のために必要十分な活動内容が盛り込まれているか協議を行った。</p> <p>調査を通じて、居場所や就労支援プログラムを千葉県でおこなって欲しいとのニーズが明らかになった。一方で、当事業で想定していた就労支援プログラムの前段階である、若者が職業を決める際の「選択肢」において、特殊な環境下での生活により、「職業」が想起されにくい状況にあることがわかった。調査を踏まえて、予定していた「活動」に職業選択に必要な選択肢を広げるために「企業見学」を追加した。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>「目標の達成・課題解決の道筋は論理的である（手段・目的の関係が成り立っているか）か。」について、資金分配団体からのアドバイス、協議及び多くの関係者からのインタビューや調査を通じて、上記の結果は本事業の設計が事業計画に記載した社会課題の解決へ寄与しうることを裏付けるものであったといえる。以上のことから「③特定された事業設計の妥当性」については「概ね高い」と自己評価した。</p>
	④事業計画の妥当性	概ね高い	<p>【評価の小項目】</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>事業契約段階では、新型コロナウイルスの影響を過少評価しており、事前評価終了時期を見誤った。事前評価に多くの時間を費やし、事業のスタートが遅くなったために、計画の一部である、施設への訪問回数や活動開始時期などの見直しが必要になる。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>「アウトカムやアウトプットの達成状況や活動の進捗状況が把握できるように具体的な指標を設定しているか」について、資金分配団体との協議や関係団体で行った複数回の協議から得られた上記の結果は本事業の計画がアウトカム達成に資する内容や指標の設定の元、実現可能なものであることを裏付けものであったといえる。以上のことから「④特定された事業計画の妥当性」については「概ね高い」と自己評価した。</p>

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

本事業の社会的養護下の若者の居場所、就労支援、シェルターの3本の柱で構成されている。中小企業や地域との連携を測りながら若者のアフターケアを目的としている。調査で見えてきた若者の情報の貧困やアフターケアを担う事業所不足などの重要性が見えてきた。就労プログラムの構成や訪問をこまめにして関係性を測っていくことが関係者間で合意された。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

新型コロナウイルスにより、事前調査の方法を対面からアンケートに切り替えるなど予定外の事態があったもののできるどころでの情報収集や調査を進めることができた。情報収集や調査から見えてきた実態をもとに事業計画と照らし合わせ調整や変更点を洗い出し推進していく必要がある

添付資料